

2017年度

事業報告書

(第12期事業年度)



自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

公立大学法人会津大学

公立大学法人会津大学事業報告書

「I 基本情報」

1. 目標

（基本的な考え方）

公立大学法人会津大学は、会津大学及び会津大学短期大学部（以下「短期大学部」という。）を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献することを使命とする。

この使命を達成するとともに、東日本大震災及びそれに続く福島第一原子力発電所事故からの復興にも寄与するため、基本目標を次のように定め、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の法人内組織や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げてその実現を目指すものとする。

（基本目標）

会津大学

建学の精神として掲げる「to Advance Knowledge for Humanity」（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見）の実現を目指し、常に世界において先駆的な存在であることにより、我が国の将来と地域の発展に寄与する。

- 1 豊かな創造性と高い倫理観を備え、国際社会に通用する研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成する。
- 2 国際社会をリードするコンピュータ理工学の研究開発を推進し、社会及び学術に貢献する。
- 3 教育、研究等様々な分野において、実用性・実効性を希求するとともに、地域特性を生かし、本県の産業・文化の振興に貢献する。

短期大学部

深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成し、もって地域社会の生活、文化及び産業の向上発展に寄与する。

- 1 専門知識・技術を身に付けることにより、社会貢献できる職業人を育成する。
- 2 幅広い教養と高い倫理観を備えた人材を育成する。
- 3 地域に密着した生涯学習機会の提供を図り、知識基盤社会の形成に貢献する。
- 4 地域の産学民官と連携し、地域振興に貢献する。

共通

- 1 東日本大震災後の本県の復興を担う人材を育成するとともに、産業の創出など新たな社会づくりに貢献する。

2. 業務内容

平成24年度からの第2期中期目標期間においては、それぞれの大学における教育、研究、地域貢献に加えて、福島県が直面した極めて大きな困難、東日本大震災等からの復興への貢献が強く求められた期間であった。

言うまでもなく、大学の最大のミッションは、高等教育機関として学生を受け入れ、育て上げ、社会人として、あるいは研究者として、世に送り出すことである。しかしながら、18歳以下人口の減少という大きな流れに加え、原子力災害に伴う誤解や風評被害によって、第2期中期目標期間の初期に、両大学とも志願者数を大きく減少させるという事態が生じることとなった。

こうした中、会津大学は、県内外の高校訪問の拡充、入試制度の見直しなどに取り組み、短期大学部も高校訪問、学科の再編、入試・広報センターの新設など、それぞれの大学の魅力を伝え、理解を得る取組を重ねることで志願倍率を大きく回復させてきた。また、両大学ともほぼ100%という就職率を維持していることに表れているとおり、教育の成果、教育内容への高い評価は確立していると考えている。

さらに、会津大学では、先端情報科学研究センターを筆頭にして先端的、戦略的に研究活動にも取り組み、スーパーグローバル大学として文部科学省の採択を受けて、その国際性をより高める活動を行ってきた。

また、会津大学及び短期大学部は、県立の大学として地域貢献事業にも積極的に取り組んできており、東日本大震災以降は更なる復興への貢献という側面から、被災自治体の支援を始め地域とのつながりをより深めながら、復興支援センターの設置、ロボット技術開発支援事業の実施、地域活性化センターを核とした地域貢献など、多岐にわたる活動を展開している。

以上のとおり、会津大学及び短期大学部は、第2期中期目標期間において、大学の基本的な目標の達成に向けて着実かつ的確に取り組んでおり、平成29年3月に発表されたTHE世界大学ランキング日本版(※)、同年9月のTHE世界大学ランキングや平成30年2月のTHEアジア大学ランキングにおいて、会津大学が上位にランクインし、国内はもとより世界レベルで高い評価を受けたことにもそれが表れている。

※THE：Times Higher Education 誌

3. 沿革

1951年4月	会津短期大学開学
1957年4月	福島県立会津短期大学と名称変更
1980年4月	食物栄養科設置
1993年4月	会津大学開学 会津大学短期大学部に名称変更、産業情報学科設置
1997年4月	会津大学大学院博士前期課程（修士課程）設置
1999年4月	会津大学大学院博士後期課程（博士課程）設置
2002年4月	会津大学産学イノベーションセンター設置
2006年4月	公立大学法人へ移行
2009年4月	会津大学先端情報科学研究センター設置
2013年3月	会津大学復興支援センター設置
2015年4月	会津大学グローバル推進本部設置
2016年4月	短期大学部に幼児教育学科設置

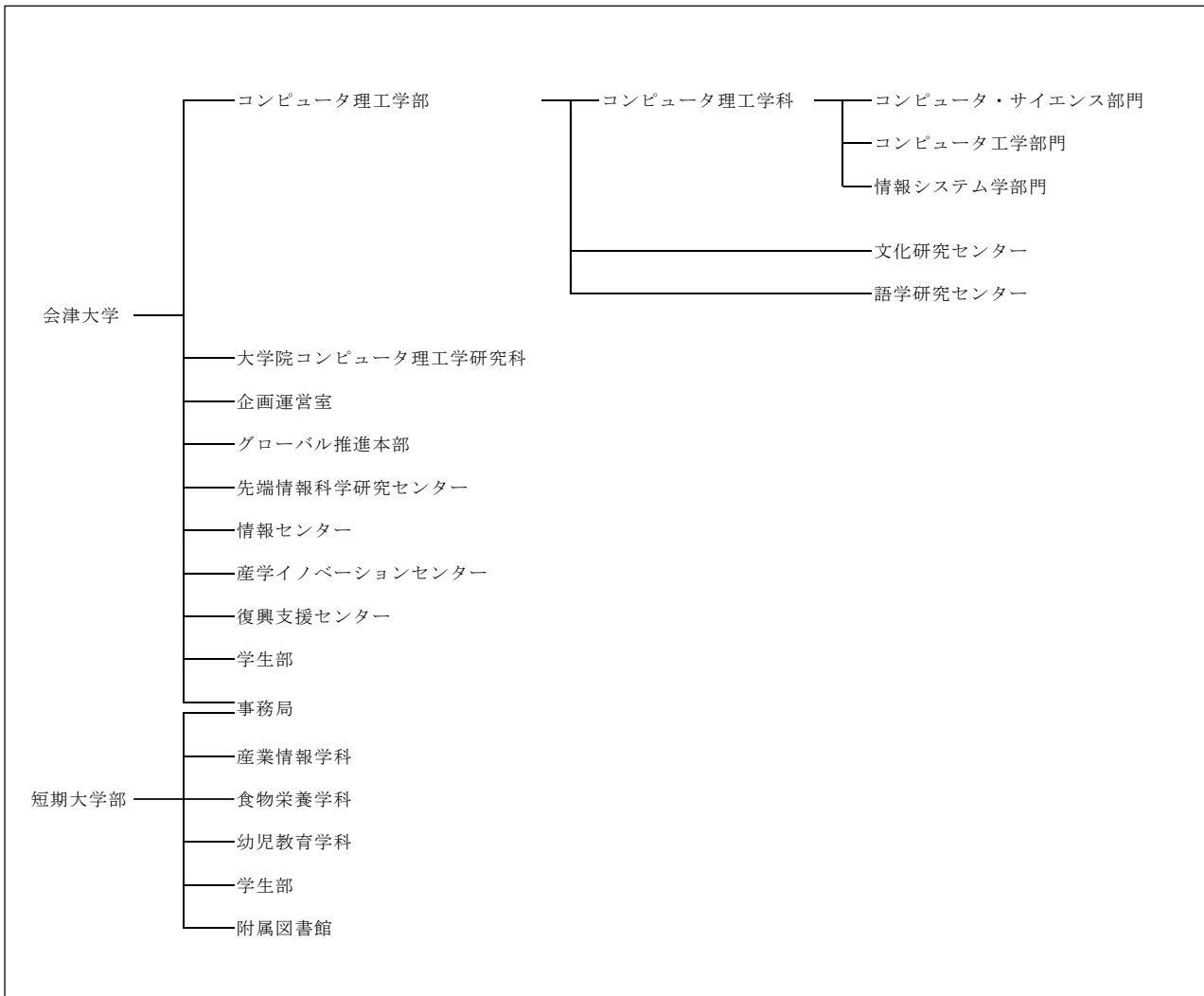
4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 主務官庁

福島県

6. 組織図その他の公立大学法人等の概要



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

福島県会津若松市

8. 資本金の額

19,947,593,953円（全額福島県出資）

9. 在籍する学生の数（2017年5月1日現在）

総学生数	1, 556人
会津大学	1, 235人
学部	1, 040人
大学院 博士前期	158人
博士後期	37人
短期大学部	321人
産業情報学科	137人
食物栄養学科	84人
幼児教育学科	100人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	岡 隆一	2014年4月1日 ～2020年3月31日	2002年4月 会津大学教授 2010年4月～2012年3月 会津大学理事兼コンピュータ 理工学部学部長 2012年4月～2014年3月 会津大学特別荣誉教授
副理事長 (研究担当)	程 子学	2014年4月1日 ～2020年3月31日	1993年4月 会津大学講師 1999年4月 会津大学教授 2010年4月～2014年3月 会津大学コンピュータ工学部 門長
理事 (総務・財 務担当)	宮村 安治	2016年4月1日 ～2018年3月31日	2014年4月～2016年3月 福島県企画調整部避難地域復 興局次長（復興支援担当）
理事 (教育・学 務担当)	宮崎 敏明	2014年4月1日 ～2020年3月31日	2005年4月 会津大学教授 2008年4月～2014年3月 会津大学大学院コンピュータ 理工学研究科コンピュータ・ 情報システム学専攻長
理事 (管理・渉 外担当)	岩瀬 次郎	2007年4月1日 ～2020年3月31日	2002年4月～2007年3月 日本IBM(株)ソフトウェアエ ンジニアリング部長

理事 (短期大学 部担当)	時野谷 茂	2013年4月1日 ～2018年3月31日	1989年1月 会津短期大学助教授 2003年4月 会津大学短期大学部教授 2007年4月～2013年3月 会津大学短期大学部産業情報 学科長
監事 (非常勤)	船木 義男	2014年4月1日 ～2022年8月31日	船木義男法律事務所
監事 (非常勤)	佐藤 成	2016年4月1日 ～2022年8月31日	佐藤成会計事務所

11. 教職員の状況(2017年5月1日現在)

会津大学

教員 145人(うち常勤106人、非常勤39人)

職員 113人(うち常勤57人、非常勤56人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で1人(0.9%)増加しており、平均年齢は45.7歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は35人です。

短期大学部

教員 145人(うち常勤31人、非常勤114人)

職員 18人(うち常勤12人、非常勤6人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(4.4%)減少しており、平均年齢は45.2歳となっております。このうち、地方公共団体からの出向者は9人です。

「Ⅱ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,394	固定負債	3,180
有形固定資産	16,322	資産見返負債	2,745
土地	6,620	長期リース債務	435
減損損失累計額	△7	その他の固定負債	-
建物	14,915	流動負債	776
減価償却累計額等	△7,821	未払金	450
構築物	1,071	短期リース債務	210
減価償却累計額等	△809	その他の流動負債	116
工具器具備品	1,754	負債合計	3,956
減価償却累計額等	△909		
図書	1,501	純資産の部	
その他の有形固定資産	7	資本金	19,947
その他の固定資産	72	地方公共団体出資金	19,947
流動資産	2,057	資本剰余金	△6,882
現金及び預金	1,656	利益剰余金(繰越欠損金)	1,430
その他の流動資産	401	その他の純資産	-
		純資産合計	14,495
資産合計	18,451	負債純資産合計	18,451

2. 損益計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	5,117
業務費	4,266
教育経費	352
研究経費	596
教育研究支援経費	864
人件費	2,375
その他	79
一般管理費	838
財務費用	12
雑損	1
経常収益(B)	5,222
運営費交付金収益	3,435
学生納付金収益	953
その他の収益	834
臨時損益(C)	203
目的積立金取崩額(D)	160
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	469

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	458
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,213
人件費支出	△2,381
その他の業務支出	△768
運営費交付金収入	3,245
学生納付金収入	896
その他の業務収入	679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△62
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△485
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△89
VI 資金期首残高(F)	1,245
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,156

4. 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,962
損益計算書上の費用▼ (控除)自己収入等	5,116 △1,154
(その他行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	327
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	8
VII 引当外退職給付増加見積額	55
VIII 機会費用	6
IX (控除) 設立団体納付額	-
X 行政サービス実施コスト	4,359

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産の総額は、前年度比 4 億 1 千 5 百万円減 (△2. 2%) (以下、特に断らない限り前年度比) の 1 8 4 億 5 千 1 百万円となっている。

資産のうち固定資産は、1 6 3 億 9 千 4 百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の 8 8. 9% を占めている。

また、流動資産は 2 0 億 5 千 7 百万円で、主なものは現金及び預金 1 6 億 5 千 6 百万円である。なおこの中には、4 月に支払うこととなった未払金 4 億 5 千万円が含まれている。

資産の主な減少要因は、建物等に係る減価償却費累計額の増加によるものである。

(負債合計)

負債の総額は、3 億 9 千 1 百万円減 (△9. 0%) の 3 9 億 5 千 6 百万円となっている。

負債のうち固定負債は 3 1 億 8 千万円であり、主に固定資産の未償却残高に対応する資産見返負債 2 7 億 4 千 5 百万円を計上している。

また、流動負債は 7 億 7 千 6 百万円で、未払金 4 億 5 千万円、及び計算機システム等の短期リース債務 2 億 1 千万円が主なものである。

負債の主な減少要因は、中期目標最終年度であるため運営費交付金債務を全額収益計上したことによるものである。

(純資産合計)

純資産の総額は、2千4百万円減(Δ0.2%)の144億9千5百万円となっている。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は199億4千7百万円である。

資本剰余金は、Δ68億8千2百万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に創明寮等を加えた13億5千6百万円、県出資等資産に係る減価償却費累計額(会計基準により損益外処理)Δ82億3千1百万円、減損損失累計額(会計基準により損益外処理)Δ7百万円である。

利益剰余金は、14億3千万円で、目的積立金等に当期末未処分利益4億6千9百万円を加えた金額である。

なお、純資産の主な減少要因は、大学の建物等現物出資全体に係る減価償却費相当額を計上したことによるものである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用の総額は、2億7千3百万円増(5.6%)の51億1千7百万円となっている。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費18億1千2百万円、人件費23億7千5百万円、一般管理費8億3千8百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は46.4%、教育研究経費は、35.4%となっており、この2つで経常費用の約8割を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守に係る経費の割合が大きい。

経常費用の主な増加要因は、施設改修経費等の増加したことによるものである。

(経常収益)

経常収益の総額は、3億3千万円増(6.7%)の52億2千2百万円となっている。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が34億3千5百万円で経常収益の65.8%を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が9億5千3百万円で経常収益の18.3%を占めている。

なお、経常収益の主な増加要因は、費用の増加要因となった施設改修経費に運営費交付金が措置されたことにより、運営費交付金収益が増加したことによるものである。

(経常利益)

以上から、2017年度の経常利益は、1億5百万円(対前年度比123.4%、5千8百万円増)となったところである。

経常利益の主な増加要因は、費用面において計算機システムの賃借料を削減できたこと、収益面において授業料収益が増加したことによるものである。

(当期純利益)

経常利益に、臨時損益を加味した当期純利益は3億9百万円(対前年比543.8%、2億6千1百万円増)となったところである。

2017年度は第2期中期目標期間の最終年度であるため、人件費に措置される運営費交付金の残額を臨時利益に計上したことにより、純利益が大きく増加している。

(目的積立金取崩額)

無停電電源装置・保護継電器更新工事等の施設改修経費の財源として、1億6千万円を取崩したものである。

(当期総利益)

当期純利益に、目的積立金取崩額を加算した結果、2017年度の総利益については、4億6千9百万円(対前年比162.0%、2億9千万円増)となったところである。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2017年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円(△22.5%)減の4億5千8百万円となっている。

主な増加要因としては、2016年度の補助金が2017年度に入金されたことにより、補助金等収入が6千4百万円(14.8%)増の5億円となったことによるものである。

主な減少要因としては、施設改修経費の増加等によりその他の業務支出が2億2千4百万円(41.2%)増の7億6千8百万円となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2017年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3千5百万円(36.4%)増の6千2百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定の減少等により、有形固定資産の取得による支出が4千万円(△42.6%)減の5千4百万円となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2017年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5千7百万円(△13.3%)減の4億8千5百万円となっている。

主な減少要因としては、計算機システム賃借料が削減されたことによりリース債務の返済による支出が5千7百万円(△13.8%)減の4億7千3百万円となったことによるものである。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

2017年度の行政サービス実施コストは2億3千2百万円(5.6%)増の43億5千9百万円となっている。

主な増加要因としては、施設改修経費の増加等により業務費用が2億4千3百万円(6.5%)増の39億6千3百万円となったことによるものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資産合計	19,190	19,065	19,555	18,867	18,451
負債合計	4,241	4,057	4,756	4,347	3,956
純資産合計	14,949	15,008	14,799	14,519	14,495
経常費用	4,766	4,670	4,726	4,845	5,117
経常収益	4,798	4,691	4,841	4,892	5,222
当期総損益	238	113	191	179	469
業務活動によるキャッシュ・フロー	742	941	1,278	592	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△917	△833	△97	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	△495	△457	△428	△485
資金期末残高	1,662	1,192	1,179	1,245	1,156
行政サービス実施コスト	3,825	3,865	4,045	4,127	4,359
(内訳)					
業務費用	3,624	3,552	3,627	3,719	3,962
うち損益計算書上の費用	4,769	4,670	4,726	4,846	5,117
うち自己収入	△1,145	△1,118	△1,099	△1,127	△1,154
損益外減価償却相当額	301	313	324	328	327
損益外減損損失相当額	2	0	0	0	0
損益外利息費用相当額					
損益外除売却差額相当額					1
引当外賞与増加見積額	3	△1	12	4	8
引当外退職給付増加見積額	△193	△54	81	67	55
機会費用	88	55	1	9	6
(控除)設立団体納付額					

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

中期目標期間最終年度は、当該年度の当期総利益、これまでの「目的積立金」と「積立金」の残額を全て「積立金」として整理する。

「積立金」のうち知事の承認を受けた金額を翌中期目標期間の「目的積立金」として繰り越すことができ、残余は、県に納付し精算する。

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類（案）」のとおり、当期総利益の全額及び目的積立金の残額 9 億 6 千万円を合わせた合計額 1 4 億 2 千 9 百万円を「積立金」に振り替えることとし、「積立金」の期末残高は 1 4 億 3 千 1 百万円となる予定である。

なお、経営努力として承認された目的積立金の残余に当期総利益における目的積立金相当額を加えた額については、次期中期計画への繰越の申請をする予定であり、残余については県に返還納付することとなる。

2017 年度においては、教育研究向上、組織運営改善目的積立金の目的に充てるため、1 億 6 千万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、公立大学法人等の運営状況について、県の予算・決算ベースに表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	4,803	4,497	4,746	4,867	4,832	5,619	4,931	4,938	4,983	4,988	
運営費交付金収入	3,070	3,070	3,294	3,294	3,200	3,200	3,291	3,291	3,248	3,248	
補助金等収入	29	77	4	371	17	46	112	132	426	419	
学生納付金収入	929	872	919	863	897	877	894	883	908	901	
その他収入	775	928	529	339	718	1,496	634	632	401	420	
支出	4,803	4,581	4,746	4,709	4,832	5,187	4,931	4,545	4,983	4,720	
教育研究経費	2,998	2,836	3,182	2,858	3,056	2,702	3,102	2,783	3,006	2,679	(注 1)
一般管理費	1,067	1,078	1,062	1,069	1,110	1,088	1,106	1,095	1,201	1,217	
その他支出	738	667	502	782	666	1,397	723	667	776	824	
収入－支出	0	366	0	158	0	432	0	393	0	268	

(注 1) 人件費実績額の減少、計算機システムの賃借料及び機器設備更新等に係る経費の縮減、その他事務経費等の節減により、予算額に比べ 3 1 1 百万円の減少となっております。

「Ⅲ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は5,222百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,435百万円（65.8%（対経常収益比、以下同じ。）、授業料や入学料等の学生納付金収益が953百万円（18.3%）、その他834百万円（15.9%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人は、会津大学及び短期大学部を設置・管理し、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学、幼児教育学の分野における人材の育成や研究等を通じて、学問や科学技術の進歩に寄与するとともに、産業・文化の振興に貢献してきた。

これに加え、東日本大震災からの復興、地方創生に貢献する事業を実施した。

事業実施財源については、(1)に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

本法人では、運営費交付金収入が全体の65.8%を占め法人運営の基盤となっている。運営費交付金は、年々縮減されているため、第3期中期目標において「管理運営の改善及び効率化」を掲げ、事務等の効率化・合理化等による業務運営の改善や外部研究資金等の自己収入の増加による財務内容の改善などに取り組む。

具体的には、会議の回数削減や時間短縮、ペーパーレス化、事務手続きの省力化やシステム化を進める。

また、外部資金の獲得、大学施設等の有償貸し出し、知的財産からの収入増、寄附金の公募などにより収入の増加を図るとともに、予算編成時、発注時などあらゆる機会に経費の積算内容を点検・精査し、財務状況の分析などを通して経費の抑制を図る。

さらに、教育・研究に必要な施設・設備を継続的に提供できるよう、経年劣化が進む施設の計画的な修繕・改修を行うとともに、順次、機器等の更新を進める。

大学運営や最先端の教育研究を支える情報通信基盤を適切に整備するとともに、十分な情報セキュリティ対策を実施する。

「IV その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/corporate/>）

（財務諸表 <http://www.u-aizu.ac.jp/intro/outline/zaimu/>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見 返運営 費交付 金	特許権 仮勘定 見返交 付金	小計	
2016年度	368	0	368	0	0	368	0
2017年度	0	3,245	3,234	7	4	3,245	0

(2) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間最終年度のため残高なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期借入金等：事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：公立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：公立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金（前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額）の取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：公立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。